

令和5年度 政府予算概算要求・本県からの要望結果

【本県からの要望（6月政府要望、8月福島復興再生協議会等）に対する概算要求反映状況（主なもの）】（ ）は令和4年度当初予算額

1. 避難地域の復興・再生

- ①「福島12市町村の将来像」の具現化
- ②移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大等に向けた支援
- ③福島再生加速化交付金など必要な予算確保
- ④事業・生業の再生、営農再開に向けた支援
- ⑤教育環境の整備・充実
- ⑥帰還困難区域の復興・再生



・福島再生加速化交付金（移住等の促進を含む）	621億円	(701億円)
・福島生活環境整備・帰還再生加速事業	85億円	(88億円)
・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	22億円	(30億円)
・福島県高付加価値産地展開支援事業	27億円	(52億円)
・被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配	12億円	(13億円)
・緊急スクールカウンセラー等活用事業	16億円	(17億円)
・特定復興再生拠点整備事業	435億円	(445億円)
・特定復興再生拠点区域外に係る事業	事項要求	(14億円)

2. 避難者等の生活再建

- ①避難地域等の保健・医療、福祉・介護サービス提供体制の再構築
- ②被災者支援総合交付金を始めとした避難者等支援制度の充実

・医療・介護・障害福祉制度における財政支援	46億円	(49億円)
・被災者支援総合交付金	111億円	(115億円)
・地域医療再生基金	24億円	(29億円)

3. 風評払拭・風化防止対策の強化

- ①正確な情報発信・万全な風評対策
- ②国を挙げた風評・風化防止対策の更なる推進
- ③農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化
- ④観光復興に向けた国内外からの誘客促進等の取組に対する支援
- ⑤未来志向の環境施策の推進



・風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策	20億円	(20億円)
・福島県農林水産業復興創生事業	40億円	(41億円)
・水産業復興販売加速化支援事業	41億円	(41億円)
・福島県における観光関連復興支援事業	5億円	(5億円)
・ブルーツーリズム推進支援事業	3億円	(3億円)
・「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	5億円	(5億円)

4. 福島イノベーション・コースト構想の推進

- ①福島国際研究教育機構の具現化
- ②研究開発等の推進・産業集積の促進
- ③構想を支える教育・人材育成
- ④浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進
- ⑤拠点の運営等への継続的な支援
- ⑥（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援



・福島国際研究教育機構関連事業	事項要求	(43億円)
【税制】福島国際研究教育機構に係る税制上の所要の措置		
・福島イノベーション・コースト構想関連事業	64億円	(64億円)
・福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業	1億円	(1億円)

5. 新産業の創出及び地域産業の再生

- ①再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現
- ②医療・航空宇宙・ロボット関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援
- ③農林水産業の再生に向けた支援



・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	131億円	(141億円)
・福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	52億円	(52億円)
・競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業	89億円	(—)
・次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト	35億円	(29億円)
・福島医薬品関連産業支援拠点化事業	20億円	(23億円)
・被災地次世代漁業人材確保支援事業	7億円	(4億円)

6. 復興を支えるインフラ等の環境整備

- ①社会資本の整備に係る予算確保
- ②放射性物質対策の確実な実施
- ③中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設



・社会資本整備総合交付金（復興）	116億円	(103億円)
・除去土壌等適正管理・原状回復等事業	169億円	(271億円)
・中間貯蔵関連事業	1,786億円	(1,981億円)
・放射性物質汚染廃棄物処理事業	655億円	(638億円)
・国営追悼・祈念施設整備事業	4億円	(5億円)

(注) 表示単位未満の端数については四捨五入、上記金額には本県以外も含む場合がある。